

3-1-3 令和6年度国土交通省関係予算総括表

1. 国土交通省関係予算事業費・国費総括表

(単位：百万円)

事 項	事 業 費			国 費			備 考
	令和6年度 (A)	対前年度 倍 率 (A/B)	前 年 度 (B)	令和6年度 (C)	対前年度 倍 率 (C/D)	前 年 度 (D)	
治 山 治 水	997,457	1.00	996,693	884,407	1.00	884,019	1. 本表は、内閣府計上の沖縄振興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係予算の総括表である。
治 水	958,773	1.00	957,413	852,184	1.00	851,796	
海 岸	38,684	0.98	39,280	32,223	1.00	32,223	
道 路 整 備	4,758,447	1.01	4,711,096	1,671,492	1.00	1,671,083	2. 本表から内閣府計上の国土交通省関係分を除き、国土交通省計上の他省庁関係分等を加えた国土交通省所管の予算額は、6兆965億円である。
港 湾 空 港 鉄 道 等	834,501	1.08	776,228	403,734	1.02	397,584	
港 湾	286,329	1.02	279,542	244,903	1.00	244,403	
空 港	215,643	0.98	219,526	30,925	1.08	28,742	3. 推進費等の内訳は、 防災・減災対策等強化事業推進費 13,886百万円 官民連携基盤整備推進調査費 331百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 4,325百万円 社会資本整備円滑化地籍整備事業費 1,400百万円である。
都 市 ・ 幹 線 鉄 道	80,317	1.30	61,915	22,822	1.00	22,822	
新 幹 線	227,500	1.17	194,000	80,372	1.00	80,372	
船 舶 交 通 安 全 基 盤	24,712	1.16	21,245	24,712	1.16	21,245	4. 行政経費には、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し6,500百万円を含む。
住 宅 都 市 環 境 整 備	3,964,792	1.03	3,861,777	730,304	1.00	730,657	
住 宅 環 境 対 策	2,960,101	1.04	2,844,097	156,106	1.00	156,171	
都 市 環 境 整 備	1,004,691	0.99	1,017,680	574,198	1.00	574,486	5. 本表のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費 72,374百万円 国土交通省所管の政府情報システムのデジタル庁一括計上分 33,417百万円 東日本大震災復興特別会計（復旧・復興）46,300百万円がある。
市 街 地 整 備	418,971	0.98	428,695	102,516	1.00	102,433	
道 路 環 境 整 備	560,846	0.99	564,111	446,808	1.00	447,179	
都 市 水 環 境 整 備	24,874	1.00	24,874	24,874	1.00	24,874	6. 公共工事等の実施時期の平準化等を図るため、2か年以上の国債（国庫債務負担行為）754,346百万円及びゼロ国債188,833百万円を設定している。
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	265,113	1.15	230,966	145,161	1.15	126,717	
上 下 水 道	227,492	1.19	191,881	112,775	1.20	94,331	
上 下 水 道	5,600	皆増	-	3,000	皆増	-	7. 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく事業等について計画的かつ円滑な事業執行を図るため、事業加速円滑化国債77,724百万円を設定している。
水 道	42,733	0.98	43,477	17,136	1.01	17,036	
下 水 道	179,159	1.21	148,404	92,639	1.20	77,295	
国 営 公 園 等	37,621	0.96	39,085	32,386	1.00	32,386	8. 前年度予算額には令和6年4月1日に厚生労働省から移管された水道整備・管理行政に係る予算額を含む。なお、防災・安全交付金の前年度予算額には、生活基盤施設耐震化等交付金を含む。
社 会 資 本 総 合 整 備	2,840,610	0.98	2,889,391	1,377,105	0.98	1,400,643	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	1,030,805	0.92	1,118,477	506,453	0.92	549,190	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	1,809,805	1.02	1,770,914	870,652	1.02	851,453	9. 前年度予算額には令和6年4月1日に厚生労働省から移管された水道整備・管理行政に係る予算額を含む。なお、防災・安全交付金の前年度予算額には、生活基盤施設耐震化等交付金を含む。
小 計	13,660,920	1.01	13,466,151	5,212,203	1.00	5,210,703	
推 進 費 等	27,170	1.03	26,498	19,942	1.02	19,542	
一 般 公 共 事 業 計	13,688,090	1.01	13,492,649	5,232,145	1.00	5,230,245	10. 前年度予算額には令和6年4月1日に厚生労働省から移管された水道整備・管理行政に係る予算額を含む。なお、防災・安全交付金の前年度予算額には、生活基盤施設耐震化等交付金を含む。
災 害 復 旧 等	72,631	1.00	72,555	57,949	1.01	57,547	
公 共 事 業 関 係 計	13,760,721	1.01	13,565,204	5,290,094	1.00	5,287,792	
そ の 他 施 設	65,171	0.99	65,938	56,947	1.22	46,714	11. 前年度予算額には令和6年4月1日に厚生労働省から移管された水道整備・管理行政に係る予算額を含む。なお、防災・安全交付金の前年度予算額には、生活基盤施設耐震化等交付金を含む。
行 政 経 費	-	-	-	606,632	1.06	574,803	
合 計	-	-	-	5,953,673	1.01	5,909,309	
国 全 体 公 共 事 業 関 係 計	-	-	-	6,082,750	1.00	6,080,148	

2. 令和6年度東日本震災復興特別会計（復旧・復興）予算事業費・国費総括表（単位：百万円）

事 項	事 業 費		国 費			備 考
	令和6年度 (A)	前年度 (B)	令和6年度 (C)	対前年度 倍 率 (C/D)	前年度 (D)	
治 山 治 水	0	3	0	皆減	3	○ 本表の計数は、 復興庁所管である。 ○ 前年度予算額に は令和6年4月1日に 厚生労働省から移 管された水道整 備・管理行政に係 る予算額を含む。
治 水	0	3	0	皆減	3	
道 路 整 備	0	3	0	皆減	3	
港 湾 空 港 鉄 道 等	0	277	0	皆減	277	
港 湾	0	277	0	皆減	277	
住 宅 都 市 環 境 整 備	26,496	28,850	21,600	0.99	21,910	
住 宅 対 策	26,496	28,850	21,600	0.99	21,910	
公園水道廃棄物処理等	1,111	420	1,111	2.65	420	
国 営 公 園 等	1,111	420	1,111	2.65	420	
社会資本総合整備	30,294	21,636	16,176	1.40	11,553	
一般公共事業計	57,901	51,189	38,887	1.14	34,166	
災 害 復 旧 等	6,920	5,682	6,518	1.23	5,279	
公共事業関係計	64,821	56,871	45,405	1.15	39,445	
行 政 経 費	－	－	895	1.00	896	
合 計	－	－	46,300	1.15	40,341	

3-1-4 令和6年度水管理・国土保全局関係予算

1. 令和6年度水管理・国土保全局関係予算総括表（単位：百万円）

事項	事 業 費			国 費		
	令和6年度 (A)	前年度 (B)	対前年度 倍 率 (A/B)	令和6年度 (C)	前年度 (D)	対前年度 倍 率 (C/D)
治 山 治 水	978,180	977,114	1.00	869,198	868,810	1.00
治 水	958,773	957,413	1.00	852,184	851,796	1.00
（うち、河川関係事業）	794,348	792,013	1.00	712,861	712,534	1.00
（うち、砂防関係事業）	164,425	165,400	0.99	139,323	139,262	1.00
海 岸	19,407	19,701	0.99	17,014	17,014	1.00
住宅都市環境整備	24,874	24,874	1.00	24,874	24,874	1.00
都市環境整備	24,874	24,874	1.00	24,874	24,874	1.00
上 下 水 道	5,600	－	皆増	3,000	－	皆増
水 道	42,733	43,478	0.98	17,136	17,036	1.01
下 水 道	179,159	148,404	1.21	92,639	77,295	1.20
一般公共事業計	1,230,546	1,193,870	1.03	1,006,847	988,015	1.02
災 害 復 旧 等	57,577	59,568	0.97	<53,561> 46,609	<53,222> 48,222	<1.01> 0.97
災 害 復 旧	38,566	38,037	1.01	31,265	30,704	1.02
災 害 関 連	19,011	21,531	0.88	15,344	17,518	0.88
合 計	1,288,123	1,253,438	1.03	1,053,456	1,036,237	1.02

1. 本表には、個別補助事業制度創設に伴う社会資本整備総合交付金からの移行分17,588百万円が含まれており、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費989,259百万円（一般公共事業費計〔対前年度比1.00〕）である。
2. 河川関係事業の事業費及び国費には、ダム関係事業分を含む。
3. 河川関係事業に都市水環境整備事業の国費24,874百万円を含む場合、国費737,735百万円〔対前年度比1.00〕である。
4. 災害復旧等の事業費及び国費には、水道に係る災害復旧事業分を含み、国費の＜ ＞書きは、他局の直轄代行分（令和6年度6,952百万円、前年度5,000百万円）を含む。
5. 本表のほか、

（1）委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費として18,186百万円

（2）国有特許発明補償費として0.1百万円

（3）デジタル庁一括計上分として次世代河川情報システム等に係る1,578百万円

（4）省全体で社会資本整備総合交付金506,453百万円、防災・安全交付金870,652百万円がある。
6. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。